

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,721,627	流 動 負 債	14,830,630
現 金	3,619,310	支 払 手 形	6,646,293
預 取 手	2,402,567	買 掛 金	2,690,992
掛 金	4,834,104	短 期 借 入 金	2,550,000
商 品	285,863	一年以内償還予定の社債	200,000
製 品	865,202	一年以内返済予定の長期借入金	1,145,108
原 材	557,348	未 払 金	178,835
仕 掛	584,364	未 払 法 人 税 等	4,097
仕 掛 販 売 用 不 動 産	7,704,282	未 払 法 費 用	243,291
貯 蔵 品	22,265	繰 延 税 金 負 債	32,059
短 期 貸 付 金	59,975	前 受	1,049,596
そ の 他 の 流 動 資 産	844,441	そ の 他 の 流 動 負 債	90,356
貸 倒 引 当 金	58,100	固 定 負 債	5,665,058
固 定 資 産	12,432,990	社 債	300,000
有 形 固 定 資 産	8,196,768	長 期 借 入 金	4,203,582
建 物	2,642,081	退 職 給 付 引 当 金	875,530
構 築 物	106,108	長 期 預 り 金	285,946
機 械 装 置	2,580,468	負 債 合 計	20,495,688
車 両 運 搬 具	8,465		
工 具 器 具 備 品	168,179	資 本 の 部	
土 地	2,675,430	資 本 金	5,028,307
建 設 仮 勘 定	16,034	法 定 準 備 金	4,876,152
無 形 固 定 資 産	114,861	資 本 準 備 金	4,569,721
特 許 権 ・ 意 匠 権	30,189	利 益 準 備 金	306,431
電 話 加 入 権	9,922	剰 余 金	3,758,254
施 設 利 用 権	1,619	役 員 退 職 慰 労 積 立 金	190,000
ソ フ ト ウ ェ ア	73,129	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	748,737
投 資 等	4,121,360	別 途 積 立 金	830,000
投 資 有 価 証 券	577,242	当 期 未 処 分 利 益	1,989,517
子 会 社 株 式	961,393	(うち当期利益)	(351,788)
長 期 貸 付 金	2,140,000	評 価 差 額 金	2,648
株 主 対 する 長 期 貸 付 金	2,223,064	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,648
長 期 前 払 費 用	60,402	自 己 株 式	1,136
繰 延 税 金 資 産	119,442	資 本 合 計	13,658,929
そ の 他 の 投 資	480,600		
貸 倒 引 当 金	2,440,785		
合 計	34,154,618	合 計	34,154,618

損益計算書

平成14年1月1日から
平成14年12月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の部	営業収益		21,810,855
	営業費用	21,810,855	21,205,705
	売上原価	17,211,398	
	販売費及び一般管理費	3,994,307	
	営業利益		605,149
	営業外収益		753,640
	受取利息・配当金	291,051	
	雑収入	462,588	
	営業外費用		424,603
	支払利息	151,316	
為替差損	109,354		
棚卸資産廃棄	73,228		
雑損	90,704		
経常利益			934,186
特別損益の部	特別利益		2,875
	固定資産売却益	1,875	
	貸倒引当金戻入	1,000	
	特別損失		223,664
	固定資産廃棄損	34,956	
	投資有価証券評価損	188,707	
税法法人	引前当期利益		713,397
	人税、住民税及び事業税		271,968
	人税等調整額		89,639
当前当	期利益		351,788
	期繰越利益		1,637,728
	期未処分利益		1,989,517

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの 総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品 移動平均法による原価法によっております。

原材料 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品 移動平均法による原価法によっております。

仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法、また無形固定資産については定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 引当金の計上方法

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌期から費用処理しております。

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権および破産更生債権等について回収不能見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

金利スワップ等については、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 881,534 千円
子会社に対する長期金銭債権 2,140,000 千円
子会社に対する短期金銭債務 339,471 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,597,153 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置等の一部について、リース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産
土地・建物・構築物 3,172,803 千円
機械装置・工具器具備品 979,683 千円
6. 保証債務 788,506 千円
7. 主要外貨建資産負債
売掛金 884,681 千円 (5,633 千米ドル他)
未収入金 181,492 千円 (1,513 千米ドル)
投資有価証券 994,583 千円 (6,000 千米ドル他)
預金 152,705 千円 (1,269 千米ドル他)
買掛金 147,838 千円 (1,221 千米ドル他)
8. 1株当たり当期利益 20 円 43 銭
9. 期末日が銀行休日であるため受取手形・支払手形については、満期日に入出金があったものとして処理する方法を採用しております。
10. 不動産事業に係る支払手形
貸借対照表の支払手形には、不動産事業に係る支払手形代金 5,174,500 千円が含まれております。

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
売上高 2,053,670 千円
仕入高 2,782,536 千円
その他の経費 356,565 千円
営業取引以外の取引高 176,218 千円